

【開示請求にかかる様式】

(組合記入欄)

受付番号 ()
受付年月日 年 月 日

個人情報開示請求書

加美よつば農業協同組合 御中

貴組合が保有している私の保有個人データにつき、その内容及び利用目的を確認したく、以下のとおり請求します。

(注1) 太線の枠内のみご記入下さい。本人であることを印鑑証明書によって証明する場合には、印鑑登録をしている実印を押印して下さい。

(注2) 代理人によって請求される場合には、次の区分に応じて代理権を証する書類の提出をお願いします。

1 法定代理人の場合

請求者本人との続柄の証明できる住民票その他続柄を証明するもの

2 任意代理人の場合

本人の印鑑証明書(交付日より3ヶ月以内のもの)付きの請求書及び委任状

(注3) 受付窓口においては、本人確認のための書類提示等をお願いします。

1. 開示請求者

氏名	フリガナ	開示対象者との関係	本人・親権者・後見人・代理人 ・その他 ()
	印		
住所	(〒 -)	連絡先 電話番号	

2. 開示対象者 (開示請求者と同一の場合には氏名・住所・連絡先欄は同上と記入)

本人 氏名	フリガナ	生年月日	明治 大正 昭和 平成 令和 年 月 日
	印		
住所	(〒 -)	連絡先 電話番号	
(備考) すでに当組合に届け出た住所又は氏名と異なる場合には前住所又は旧姓を本備考欄に記入して下さい。 前住所; 旧 姓;			

3. 開示を希望される保有個人データについて

※お求めに速やかに対応できるよう、対象となる貴殿に係る当組合の保有個人データを特定する事項につき、下表の所要事項をチェックするとともに必要の事項をご記入下さい(当組合から必要に応じ、対象となる保有個人データが特定できる事項についてご照会させていただく場合がありますので、よろしくご協力願います)。

1. 事業部門 <input type="checkbox"/> 信用事業 <input type="checkbox"/> 共済事業 <input type="checkbox"/> 購買事業 <input type="checkbox"/> 販売事業 <input type="checkbox"/> 営農指導事業 <input type="checkbox"/> 生活指導事業 <input type="checkbox"/> その他 ()
2. 事業所 <input type="checkbox"/> 本店(本所) <input type="checkbox"/> 支店(支店) 3. 年度 (年度分)
4. その他(その他できるだけ対象が特定できる事項を下欄に具体的にご記入下さい)

【その他の開示等の求めの方式】

当組合から開示された個人データにつき、訂正等、利用停止及び消去の請求については、窓口にお問い合わせください。

(iii) 開示等の求めをする者がご本人またはその代理人であることの確認の方法

【ご本人の場合】

1 来店による請求の場合

窓口において直接的に本人であることを証明できる運転免許証、健康保険の被保険者証、写真付住民基本台帳カード、旅券（パスポート）、年金手帳、実印及び印鑑証明（交付日より3ヶ月以内のもの）、個人番号カード又は在留カードの提示を求めます。

2 郵送又はFAXの場合

郵送の場合には、運転免許証又はパスポートの写しの他に、住民票又は請求書に実印の押印と印鑑証明書（交付日より3ヶ月以内のもの）の同封を求めます。

ファックスによる場合には、運転免許証又はパスポートの写しと請求書に実印の押印と印鑑証明書（交付日より3ヶ月以内のもの）の写しの送付を求めます。

【代理人である場合】

代理人による請求の受付は、来店によるものとし、この場合には本人及び代理人双方につき、ご本人確認の方法により確認を行います。ただし、代理人が弁護士の場合には、名刺・バッジを確認のうえ、登録番号を控えさせていただきます。

1 法定代理人の場合

請求者本人との続柄の証明できる住民票その他続柄を証明できるもの

2 任意代理人の場合

本人の印鑑証明書（交付日より3ヶ月以内のもの）付きの請求書及び委任状が必要となります。

(iv) 利用目的の通知または開示を求める際の手数料の額および徴収方法

1件当たり500円（消費税等の金額は別途徴収する。また、郵送の場合は別途郵送料も徴収する）の事務手数料を現金にて徴収するものとします。

(4) 安全管理措置に関する事項

当組合が講じている保有個人データの安全管理措置の主な内容は次の通りです。

① 基本方針の策定

個人データの適正な取扱いの確保のため、「加美よつば農業協同組合個人情報保護方針」を策定しています。

② 個人データの取扱いに係る規律の整備

取得、利用、保存、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者及びその任務等について「個人情報取扱規程」を策定しています。

③ 組織的安全管理措置

個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取り扱う職員及び当該職員が取り扱う個人データの範囲を明確化し、保護法や個人情報取扱規程に違反している事実又は兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備しています。

④ 人的安全管理措置

個人データの取扱いに関する留意事項について、職員に対する研修を実施しています。

⑤ 物理的安全管理措置

個人データを取り扱う機器、電子媒体及び書類等の盗難又は紛失等を防止するための措置を講じるとともに、事業所内の移動を含め、当該機器、電子媒体 等を持ち運ぶ場合、容易に個人データが判明しないよう措置を実施しています。

⑥ 技術的安全管理措置

- ・ アクセス制御を実施して、担当者及び取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定しています。
- ・ 個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入しています。

(5) 保有個人データの取扱いに関し当組合が設置する苦情のお申出先窓口

管理部 リスク管理課